

第4期障害福祉計画の作成について

県は、障害者総合支援法第89条に基づき、市町村障害福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めなければならない。

また、作成にあたっては、障害者総合支援法87条に基づく、国の「基本的な指針」（以下「基本指針」という。）に即さなくてはならない。

1 基本指針について

○障害者総合支援法第87条第1項により、国が第4期障害福祉計画に係る基本指針を提示する。（※国からは4月下旬頃に示される見込み。）

2 県の主な作成内容について

県は基本指針に即して、以下の数値目標を作成することとなる。

○4種類の成果目標

- ① 施設入所者の地域生活への移行に関する数値目標
- ② 入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する数値目標
- ③ 障害者の地域生活支援拠点の整備に関する数値目標
- ④ 福祉施設から一般就労への移行促進に関する数値目標

○活動指標

各障害福祉サービスの種類ごとの提供量等についての数値目標

↓

※市町村が立てた数値目標を県として取りまとめ、障害保健福祉圏域ごとに集計することが主となる。

3 PDCAサイクルの導入について

第4期障害福祉計画では、国から提示されている「障害福祉計画策定に係る実態調査及びPDCAサイクルに関するマニュアル」に則り、上記の数値目標について少なくとも1年に1回中間評価を実施することが必要となる。